



合におきましては、今回の問題におきましては、論外いたしまして、その後の方の、一定の取引分野における競争の実質的制限という点につきましては、たとえば中央卸売市場の卸売人が単数となってしまふ、あるいはそれに近き形になつてしまふことは、やはりただいま申しました独占禁止法の要件に違反するということを申し上げてあります。それから質問の第三といったしまし

て、中央卸売市場は特殊性があつてせりによりまして価格が決定せられるといふような関係からいたしまして、不当な価格が構成されるというおそれがないから、あるいは卸売人が単数であつてもいいのではないか、公正取引委員会が卸売人の単数制を否認する理由は何であるかといふ点でござりまするが、これもただいま申し上げましたように、独禁法の建前といたしましては、やはりなるほど価格の点につきましてはせりによりまして一応そこに競争の余地がないという考え方もあるようですが、その他の面につきましての競争というものがやはり残るわけでありまして、ここにいろいろ書いてござりまするようすに適度の卸商業者がございまして、お互いに創意工夫をこらしましてより有用な品物を、より豊富にしかも適種を適時適切に供給するという点におきましては、やはり競争の面が伸びるわけでありまして、それが単数になりますとその会社に入れます品物、どんな物が入りましても結局その会社に入る品物しか、その土地に引いて参ります品物しかその土地の人間に渡らないという結果になるので、この点はやはり独占禁止法の建前から

中央卸売市場といふものの本質にかんがみて、今日の経済の建前をとる以上は、適正規模、適正数あるべきものだらう。こういう御意見のようにも伺えますのでござりますが、ここのことろ一つ明瞭にしていただきたいと思います。

○政府委員(横田正俊君) 公正取引委員会といたしましては、やはり特別の事情のございません限りは自由、公正な競争を促進することがあらゆる面におきまして日本経済のためによろしいという前提に立っておりますので、なほほどの卸売市場といふやうなものにつきましては若干他の一般の事業と違つた面がござりますが、やはりその独禁法の原則にのつるべきであるといふ基本的な考え方を持っておるわけでござります。この点は農林省等におきましてもすでに単数制、複数制といふような問題につきましてはいろいろ研究をされておるようでござりまするが、われわれの立場といたしましてはやはりここに第三問に対しても答えておいたしましたような線が卸売市場についても妥当するという立場に立つておる次第でござります。

○青山正一君 ただいま公取委員長から御説明がありましたが、この第三問の関係はもう少しあなたの方の方で勉強していただかなければ何も知らない方ならばこれはすぐごまかしゃくくだらうと思ひますけれども、この市場に關する問題をよほどこれは研究しなければ、この第三の問題は返答しにくいことだらうと思うのです。それで、そういった小さい問題については

私は追及いたしませんが、ここで経済局長がお見えになつておりますので、經濟局長にお聞きしたいと思いますが、経済局長はこの六月の十三日に何か声明書を出しておられますのですが、その声明書の中に「公正取引委員会に対し、委曲をつくしてその正当な所以を説明してきたもので、ついにその了承を得るに至らなかつたことは遺憾にたえないと」とあります。「もういふうな声明書を出しておられます。もちろんそのときにいろいろと公正取引委員会と意見の合わない点を述べてあるわけなんですが、この声明書に対してその後一体どういうふうに措置しておられるですか。それとも何か河野農林大臣が經濟局長に、こういった問題についてももう少し何か考へるといふような御説明でもあつたのですか。どうなんですか、その点について承わりたいと思ひます。

割り切れ得ませんから、できるだけ民  
主的、自主的な方法によりまして統合  
してほしい、従つて単複の問題といふ  
ものはもう全然これは別である。ある  
いは市場によりましては数社になるこ  
ともありますよし、あるいは二社に  
なることもありますよし、それは各地  
各地の実情にまかせるという思想のも  
とに、われわれといたしましては処理い  
たしたのであります。たまたま大阪に  
おきましてはそれが二社に分れるよう  
になりますて、しかもその結果が、統合  
後の結果が、八・五の一・五という結  
果に相なったのであります。そこでそ  
の問題につきまして、公正取引委員会と  
約五カ月余りいろいろと御相談申し上  
げたのでありまするが、御相談申し上げ  
ましたのは、一つは市場のいわゆる売  
買のやり方というものが、せり売りに  
よつて行われますということ、もう一  
つは阪神といふ特殊の地帯、つまり大  
阪を中心といたしまして、神戸あるいは  
明石、京都、あるいは岸和田といふ  
ように非常に市場が集中しておるところ  
でありますて、もしかりに単複の問  
題は別でありまするが、かりに大阪が一  
社に統合されましても、いわゆる独占  
というような形態にはならない。と申  
しますのは、大阪に出荷しようが、兵  
庫、神戸に出荷しようが、京都に出荷  
しようが、出荷者といたしましては非  
常な選択の自由を持つております。と  
申しますのは、ほとんど同一の地帯に  
都市が集中しておりますて、どの市場  
に出すかということは、市場そのもの  
のサービスのいかんによるので、従つ  
て価格そのものは、いわゆる独占的な  
価格形成の方法でなしに、せり売りと  
いう方法で構成されている。しかも荷

地帯じゃなしに、周辺に非常にたくさんの中央卸売市場がある。その地帯におきましては、荷引きの独占といふことは行われない。必ず大阪が独占的な、いわゆる唯我独尊的な方法になれば、京都に出し、あるいは岸和田に出し、明石に出すという方法をとります。しかしながらそのいわゆる判断といらものは、独禁法があります。以上は、公正取引委員会の意思決定を行つ以外に有効的な方法はないのであります。かかるから、その結果、公正取引委員会で、それは独占禁止法のいわゆる趣旨に違反するというので、これは御承知のようにいわゆる正式の申請でなしに、内伺いであつたのであります。が、内伺いとしてそれが否決になるということになりますれば、当然これはほんとうの伺いをして、これは成立しないといふことに相なるのであります。成立しないということになりますれば、業者といたしましては自衛的な方法もありますし、どうせ国として認められないものを、あくまでその線に従いまして行動いたしましても、いたずらに業界に混乱を起し、ひいては業者自身の非常な経済的な損失をこうむる。こういうようなことで、これはまったく手の施しようがなくなつたわけであります。従いまして、われわれも行政上の手の打つ方法がないといふしましたが、事ここに至りました以上は、いわゆるこれに対しまして、何ともいえませんが、いかがなが遺憾でありました。

ことで、本問題につきましては、しばらくこれを静観いたす以外にない。併しまして御承知のように、先般も御説明申し上げましたように、本年の予算明けに、市場に関するいろいろな問題を検討いたしますために、わざかでありまするが御協賛を得まして、予算が成立いたしましたのであります。できるだけすみやかに委員会を構成いたしまして、各方面的意見を網羅いたしまして、この問題をも含めました中央卸売市場に関する全般的な問題を討議いたしまして、でき得ることでありますれば、来年の国会に本問題をも含めました、いわゆる法律改正をいたしたい。かように考えております。

と思ひうのですが、いわゆるこういった問題について名古屋にも問題があるらしく思ひます。あるいは東京にも問題が起きてるわけです。こういった善後策を一体どうするかという問題なんですね。どうも明らかに単数とか複数とかいうことで問題の観点をそらす御両人に対しては、非常に不満を感じます。今の問題について一つ意見をお聞きしたいと思います。

とだけが、昭和二十八年に出しました通牒の趣旨であるのです。私どももいたしましては、その点をよく御理解願いたいと、かように考へるわけあります。

善後策の問題につきましては、ただいま御指摘の通り、まことにこれは遺憾に私どもは存じておるのであります。しかしながら公取委員会から、今後の統合は、大阪の場合には不適当であるという認定を受けました以上は、これらにつきまして、われわれといたしましては、どういうふうな措置を現在の法制のままでとり得るかということにつきましては、これはいろいろ考えておるのであります。実は具体的にこれに対応する措置というものが見出せないのであります。と申しますのは、いろいろそういうような基本的な問題にも関連して参りますので、この点につきましては、一つよく関係各方面の御意見を承わりまして、適当なる措置をすみやかに講じて参りたい。そのためには、先ほど申し上げましたように、きわめて少額でありまするが、国会の御承認を得まして、昭和三十年度の予算に予算を計上いたしておるような次第があるのでございまます。もちろんその前にいわゆる具体的な措置がとり得ることとありますれば、きわめて望ましいのであります。が、ただいまのところ、政府といつたしまして、また私どもいたしまして、直ちにこれに対応するようないわゆる行政措置並びに立法措置がとりにくいくらいに、かのように考えております。

○青山正一君 どうも私は経済局長の

方でこういう声明書をはつきり出しておいて、そして後の善後策はないのだ。これは全般的の法律を改正する際にその点を考えて行こう。農林省の指示によつて統合された会社は、あとはどうなつても知らぬ顔の半兵衛だ。これじゃもうお話にならぬと思うのです。そういった点について、私はまあ非常にくどいことがあります。こういった点は、これは農林省の指示によつて統合されたわけなんですからして、その点をよく心して今後に廻していただきたいと思うのです。

それからもう一つは、先ほどから中央市場の改正を、審議会を開いて、そろして何か法律をきめたいというふうな、法案を出したいたいというふうなお気持ちがあるやに聞いておりますが、これはどうなんですか。果して水産庁なり経済局、これは一致してやれますかどうですか。私の今までの経験によりますと、この市場問題は、少くとも六年前あるいは七年前からこれは問題だろうと思うのです。いまだに法律といふものは文語体になつておる。大正十二年の法律である。実体に即さないことは、これはおびただしい。それで改正問題が相当出しているわけなんです。ところが、農林省が出そつとすると今度は市当局が、それぞれ監督庁の市当局がこれに反対する。魚の方がこれをやうとすれば、青物の方が反対するといふようなことで、いまだかつて一致点を見出したことがないのです。そもそもと來国会までにこれが成案ができるかどうか。その点について承わ

○政府委員(大坪藤市君) その点につきましては、私どもの方が中心となりまして、水産庁並びに改良局と一緒にあります。業界の意見を承わりまして、全般的な作業につきましての問題を處理して行きたい、かように考えておるのであります。

○青山正一君 どうですか。来国会に出ますかどうですか。

○政府委員(大坪藤市君) 出ますよと努力いたしたいと思います。

○青山正一君 さしあたり起きている大阪とか名古屋の問題、これはすぐ解決の方に持つて行けますかどうか、その問題。

○政府委員(大坪藤市君) その点も十分に念頭に置きまして処理して参りましたと考えておるのであります。

○青山正一君 その中央審議会の中に、将来問題を起したりなんかしないように、公取の委員を加える必要があると思ふのです。その点についての御意見はいかがですか。

○政府委員(大坪藤市君) よく検討いたしまして、必要があればさよろいいたしたいと、かように考えておりま

す。

○青山正一君 まだいろいろ聞きたいことがあります、ほかの方も発言しておられますから、どうか……。

○池田宇右衛門君 ちょっとお尋ねするが、農林省の局長名で地方に対しまして出した。地方の方々がこれに協力してその方針をとった。ところがごらんの通り公取の横やりと言えば横やり、それから公取の認識が得られなかつたとなつたと、まずこの一点から申せば、政府において何の問題もよく連絡がつ

なかなかたつたといふ点は、これは免れないと。この点に対し、地方に出た責任者も、任上どういうふうに今後お取扱いをいたすか、これをまず一点お聞きいたたきます。

それからその次には、地方におけるところの農林省指令は、局長指令でも何でも、非常に意義深きものといたしまして、これの受け入れ態勢は慎重にして、研究して相当協力態勢を作った。もとより今日のごときことが繰り返されるならば、農林省の意思及び各局長の出すところの指令はほとんど空文にひとしくなる。一体この二つの責めはどういたします。これは両方から聞きます。

○政府委員(大坪藤市君) 御承知のように、あの通牒は民主的に自主的に、地方の実情によつてやつてもらいたいということであります。従いまして統合のやり方につきまして、われわれといふことは、こういうふうにしておいたしましては、こういうふうにしてほしいということは、実は指導いたしましていいないのであります。できました結果がああいうふうになりまししたし、従つてああいうふうになりますのであるが、そこは見解の相違ともいはりますが、そこは見解の相違であつたのであります。これはまあごとに私どもの不明のいたすところであると、深く陳謝申し上げたいと思うのであります。

次にこれについてどういふうな措置をとるかということにつきましては、ただいま申し上げたことで御了承を願いたいと、かように考えます。

○池田宇右衛門君 なお私からよく公取の委員長にお聞きしたいことは、法

ているのだから、どしどし法案を出し、各委員にそれぞれ御理解をいただき、よく両者の関係を知っているのだから、いいことは早くきめて、そうしていわゆる民衆の政治であり、また農民のために、及び国民一般のために政治を行うのだから、やはり安心して明るい生活を送らせる方向に持つて行くのが、これが私の申し上げる政治の要諦である。しかるにこの明朗な明るい方針をやううというのに、来年にならなければできない、あるいは委員会を設けなければならない。一体われわれここにいる農林委員を差しおいて、これ以上の委員が日本のどこにいますか。われわれはみな各層から、各党から代表して来ている、そしてここに研究してこれは至当なりと言つていてるのに、一体これに対してもた逆らうといふその気持が私は感心しない。委員諸君がさほどにやつているのだから、農林省も奮起して公取と手を握つて、一日も早くこの法案を通じて、一方は農民に安心を与え、一方は市場を通して消費者階級、國民に安心を与え、清新で健康なる保健衛生の上によき方法をとるというのが政治ではないか。これをやるかやらぬか。いま一度御答弁を願いたい。

○齊山正一君 議事進行について。議事進行の意味で公取に一つお伺いしたいのですが、差しあたり大阪などの関係、つまり現状においては一割五分ないし八割五分の二つの会社、この二つの会社が、たとえば七割ならばいいとか、あるいはもう一つそのほかに別個の会社が、あるいは五分の一から五分の二の会社が、それでいいとか、そういうふうな何かお気持のほどはどうですか。その辺についてちょっと具体的にお伺いしたいと思います。

○政府委員(横田正俊君) これも実は簡単にパーセンテージで申し上げることもできないと思いますが、従いまして、われわれといたしましても五〇%の会社が二つ、あるいは三〇%の会社が三つ、というような機械的なことはもちろん考えておりません。その場合合場合によりまして、またその市場の特質、あるいは統合いたしまする会社の性格等を検討いたしまして、そのつきまして参らなければならぬと思います。大阪市場の場合に、さて然らどいういう会社がどういうふうに統合したらいかといふことにつきましても、今私ここではつきりしたことを数字的に申し上げることはできませんが、いずれこういう問題の具体化の場合におきましては、あらかじめ私の方に十分に御連絡いただきますれば、その点につきましていろいろ申し上げる、こういう相当問題が進みましてから突つかつてしまふというようなことのないように、万全を期したいと考えております。

審議がありますから……、ちょっととお話しをうながしますが、この件は經濟局長の方は六月十三日の、声明書では何か知りませんけれども、大阪の場合ははつきり不当な取引制限ではないと考える、こういふものをはつきり文書として出しているのですが、公取の方では、これははつきり不当な取引制限だ。この考えは今も變つておらぬわけですか。

○政府委員(横田正俊君) その後…………

これは実は内申でございまして、一応の、たしか二月に申請のございましたものを四月までかかりまして相当調査いたしました結果に基きまして申請したものでございまして、これは正式にいたしますれば、もつと審判手続によつなるのを経まして詳細に調査をいたさなければなりません。ただいまの段階におきましては、やはり四月に決定いたしましたことが現在のわれわれの一応の見解ということになつております。

○委員長(江田三郎君) もう一つ聞いておきます。

この経済局長のたゞいま申しました文書では、中央卸売市場法を改正して卸売人については独占禁止法の適用を除外することを考慮している、こういう法律改正を考えているようですが、もしそういうような改正をやられた場合には公取委員会はどういう立場に立ちますので、そういう特別立法は、やはり適正規模の企業が適正競争でございまして、そこに有効な競争が行われるといふことが好ましいという立場に立ちますので、そういう特別立法

松山の場明に對しましては、こちらから進んで賛成するわけにはいかぬと思うのでござります。しかし、これは御承知のように、独占禁止法だけが政策ではございませんので、これは国会なりその他の方面におきまして、この面につきましては、独占禁止法が線をゆるめるべきであるといふことになりますれば、われどいたしましては、またその線は、沿いまして、できる限りのことをいたしたいと考えております。

を次の国会に出されるということになりますか。

○政府委員(大坪藤市君) 実はそれが非常に問題になると思うのであります。と申しますのは、たゞいま公取委員長からよく相談をせいという話あります。が、実は市場の卸売の統合につきましては、これは現在までわれどいたしましては計画的にどうこするという考え方を持つております。できるだけ自主的な方法でやつもらいたいという考え方を持つておます以上、もちろん業者の仲間の問題でございますので、そこに業者間いろいろな事情があるのであります。総合といふものがある程度業者の仲間におきまして結論が見出されまでは、実は公取と相談のしようがないわけでござります。従つて……。

○委員長(江田三郎君) そういう答じやだめですよ。あなたの方は六月三日に、「これは「不当な取引制限はないと考える。」という声明を出しておのだから、今になつてその場のがれ答弁をしないで、私の聞いたことはつきり答えた方がいいです。

○政府委員(大坪藤市君) もちろんされわれといたしますてはただいま委員長の御意見の通り考へております。

○委員長(江田三郎君) 速記をやめて。

〔速記中止〕

○委員長(江田三郎君) 御異議ないと認めます。つきましては本院規則第百八十一条の二により議長に提出すべき議員派遣要求書の内容及び提出の手続等に關しましては、これは委員長に御一任願いたいと存じますが、御異議ございませんか。

「異議なし」と呼ぶ者あり。

○委員長(江田三郎君) 御異議ないと認めます。さよう決定いたします。

○委員長（江田三郎君） それでは次に農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律案を議題にいたします。本法律案につきましては去る七月十四日の委員会において審査にかかるのであります。が、本改正法律案によつて新たに実施しようとする個人貸付の方法及び貸付対象等に関する農林当局の方針に明確を欠いており、また今回の増資に対する資金源が予算の修正によつて変更され、これが貸付業務に及ぼす影響に関する資料が欠けていた等のため、審査が途中でありましたから、本日さらに審査を続けることになりました。本法案は去る十五日衆議院を原案の通り通過して、本院に送付、即日当委員会に付託となりました。なお衆議院農林水産委員会において、お配りしましたような付帯決議が行われております。先ず農林当局から前回の委員会において問題になりました点について政府の方針を明確に御答弁を願います。

○政府委員（大坪藤市君） 前回の当委員会におきまして主として問題になりました点は、第一は貸付対象であるのとござります。貸付対象としまして本法律におきまして農林漁業金融公庫法第十八条第一項、第八号によりまし

て、「前各号に掲げるものの外、農林水産省の生産能力の維持増進に必要な施設の災害復旧に必要な資金」、これを災害に限らず施設の「改良、造成、復旧又は取扱得」というように改正をいたしまして、いわゆる個人的な施設にもこれを拡張するといふことに改正いたしたい、かのように考へているのであります。が、その場合に第八号の規定によりますと、その範囲を農林大臣が指定することに相なつてゐるのであります。指定の対象はどうであるかといふことが前委員会におきまして問題の一つの点であつたのでありまするが、これにつきましては、お手元に資料として、配付申上げてあります資料で、指定の対象といたしまして、一として、「農舎、畜舎、サイロ、堆肥舎、蚕室、動力用農機具、排水ポンプ、灌水施設、蚕具その他主要農作物又は輸出農作物の生産の維持増強に必要な施設」、二といたしまして「合成繊維漁網綱」、これを対象にいたしたいと考えてゐるのであります。清澤先生から前回炭灰まつづいてはどうかというお話をありましたのでありまするが、御承知のように炭灰がまたその構築につきましてほとんど七割ないし八割といふものがいわゆる労賃であるということ、一年ないし二年でこれを廃棄するといふような大体の実情でありますので、これは短期資本といふものの対象になりますが、七年といふうに考へたのであります。その償付対象としたしましては、ただいま申し上げましたように、一と二を予定いた

次に貸付の金額の問題でありますと、が、最低限といたしましては一万円が、それから最高限といたしましては、内、北海道におきましては經營面積がほぼ内地の平均の三倍でありますから、内地におきましては二十万円、四十万円以内と、こういふうにいたたいたい、かように考えておるわけでございます。

次に、いわゆる貸付の方法でありますと、するが、これはもちろん例外はあると思いますが、個人施設の性質といいまして、これは銀行を融資機関といたしましては実際問題といたしまして不適当かとも思うのであります。従いまして、残りますのは、中金、あるいは信連でありますと、この個人施設と申します貸付の対象といたしまして、これはもう原則といたしまして、信用組合連合会を融資の指定機関にして、この点につきましては信連といいます。もちろんこの点につきましては中金の支所等を通ずる場合もこれは考られますが、この点につきましては、原則といたしましては信連といふことです。今後いろいろ関係方面と折衝をいたしまして、そこに融資機関としての対象を決定いたして参りたい、しかししながらこれは原則といたしましては信連、こういふうに御了解を願いたい、かように存する次第でござります。

それから利率といたしましては、末端の農家が入手いたしまする金利は七分五厘であるのであります。

それから協調の問題であります。が、協調融資をいたしましては、でるだけ本資金をいたしましては七億円しか予定いたしておりませんのでできるだけ融資効率を増大いたしました。るために農業協同組合等におきましては、農業協同組合のプロパーの資金二割ぐらいは少くとも協調として融資してもらいたい。その資金源といたしましては、國から融資し、公庫から政府資金を融資いたします。金額は大体八割くらいでございまして、協同組同の自資金というものを二割ぐらい大体考査してもらいたい、かように考えておるのでござります。

ちよつと落しましたが、漁網網につきましては貸付の最高限度は五百四千といふふうに考えておられるわけでありります。

大体前回主として問題になりました点につきまして御説申し上げました。

○田正君 今の漁網の問題ですが、從来協同組合を対象としてやつておる今度もそのようになっておられるよとですが、御承知の通り漁網は農家のせり口などと同じように漁民にとつては一つの、見方によつては、施設と見ていいほど重要な資材なんです。この個人の漁網に対する貸付といふことについて考慮されておられるかどうか。その点はどうですか。

○政府委員(大坪謙市君) これは水産庁と相談いたしまして、從来からやつております共同施設、つまり組合が組合の名におきましてやります対象としたましまして、御承知のように二億万円想定いたしているのです。そのほかに、今回個人施設として漁網といふものを対象といたしたい。

もちろん、従いましてこれはその一億円の外といたしましては、これはいよいよ申しますが、何と申しまするか、その道をいたといふことで、資金の貸付の対に、そな金額を多額に一つ期待されは今年は実は困ると思ひまするが、年からは個人施設につきましてもわれといたしまして努力いたしまして、できるだけ多く見て参る、もあん共同施設いたしましては、たまたま二億万円の金額を見ております。のほかに個人施設別に見るつもりでございますが、これは本年は金額とたしましてはたくさん期待してもらへは困る。あるいは御期待に沿う得い、来年から大いに努力いたしたいかように考えております。

方實賛來て聞家象されしれ來て實賛の方

かと思いますが、実はわれわれいたしまして、これを再分類いたしまして、別ワクいたしまして、個人施設いたしまして七億万円というものを別ワクを取つてゐるわけでござりますが、これを二つにわけてやつてあることをお聞きいたしました。○亀田得治君 二十億ですよ。なぜ自作農維持創設の資金、こう書かないかということです。

○政府委員(大坪藤市君) これは実は言葉が少し悪かったかと思いますが、訂正いたします。

○亀田得治君 これは訂正してもらいましょう。そこで、私はこの点に関してもう少しき聞いておきますが、別個に自作農維持創設資金融通法案、こういふ法案が出ております。この法案については、これは相当問題がありますし、これはその法案の審議のときに私もども十分検討したいと思っているんですが、ただこれに関係がありますので十分確かめておかなければならぬ。それは、もしその法案が審議未了になる、あるいは担保の条項といふものが削除される、そういうことが国会であります。私は目的から言うならば、この二十億といふものは、予算がすでに通つてゐるわけですから、貸し出しをしていい、こう考へてゐるんですが、その点に対する見解はどうでしょうか。

○政府委員(大坪藤市君) 私どもいたしましては、自作農維持創設資金融通法案が成立いたしますことを期待いたしますので、それが通らなかつたらどうよろなことは、実は想定いたしていないのです。ただ御承知のように、実は法律制定のいろいろのいきさつからいたしまして、相当資金面

とも関連いたしまして、一緒に進ん参つたのでありまするが、でき上りなした農林漁業金融公庫法の一部改正に関する法案は、自作農の維持の法案とは全く独立してでき上つてゐる事であります。従いまして、これは仮定の問題でありまするので、実はそういうことを申し上げにくいのですがございりますが、もちろんこれはあの法律とは關係はないであります。ただ二十億と二十九億のものを想定された金額を、実は使ふれるか、こういう問題になりますと、うと、いわゆる農林漁業金融公庫法の資金源といだしましては、二百六十億を認められておりまするし、自作農の関係はその内訳でありまするので、形式的な考え方といだしましては、もちろんこれは使えるということに相なるうかと思ひまするが、この点に閑じましては、いろいろ大蔵省と折衝をいたしまして、こういうよくな内訳で使いたい、ということでき上つておりますので、万一大だいま先生がお話をなされましたように、通らないということですと、それは假定でござりまするが、そういう場合が発生いたしました場合におきましては、二十億をどうするかということは、実は資金計画を組みました場合の大蔵省との折衝の次第もございまして、いまするので、われわれといたしましてはもちろんこれはほかに振り向けるといふ強い主張をいたしたいと思うのですがございまするが、今申し上げましたような事情で、でき上つておりますので、これは今後使うか使わないか、こういう点につきましては、われわれはもちろん使うといふ、ほかのものにておきますので、二十億をどうするかといふことはもちろんこれがはかに振り向けるといふ強い主張をいたしたいと思うのですがございまするが、今申し上げましたような事情で、でき上つておりますので、これは今後使うか使わないか、こういう点につきましては、われわれはもちろん使うといふ、ほかのものにておきますので、二十億をどうするかといふことはもちろんこれがはかに振り向けるといふ強い主張をいたしたいと思うのですがございまするが、今申し上げましたような事情で、でき上つておりますので、これは今後使うか使わないか、

○森八三一君 先刻局長から、第十九条第一項第八号、資金の指定告示案について御説明がありました。まずこの案について少しお伺いをいたしました。その第一は、用途については、「輸出農作物の」という、抽象的概括的文章でその他の部分が表現をされていて、ややこしい点が一つ。それから貸付の方針として漁業協同組合もしくは農業協同組合から個人がこの用途のために借り受ける資金を、公庫が漁業協同組合及び農業協同組合に貸付をする、その場合に漁協連なりを経由して貸し出しをするのだ。その場合の連合会の立場はどういう立場に置かれるのか。連合会が借り受けて単協に貸し出しをするという形になるのか、連合会は単なる經由機関であるというのかどうか。經由機関であるといふ場合に、従来の貸し出し方法のごとく、經由機関は二〇%の責任を負はれるのか、背負わされぬのかという点であります。

それから第三です。わずかに本年度は七億の原資でありますので、こういふような用途を考えて参りますると、需要はきわめて旺盛であると思いますが、それにこたえて参りまするため、ここに例示されておりまするような用金に対し、それぞれ資金のワクを設定してお進みになるのかどうか、そういうような用途別、さらに府県別

に一定のワクを設定されるということになります。そういうことは、最低限度百分の二十といふように押さえています。そして最も高限度は二十万円なり五十万円なりとなり無理が行われるのじゃないか、ということは、結局資金量から考えまして、かなり無理が行われるのじゃないか、とあります。そういうようなことになりますと、結局資金量から考えまして、かなり無理が行われるのじゃないか、ということが想像されますので、用途別、府県別に割当をするということになりますと、その需要にこたえるためには、この貸付を受けて、それぞれの施設をしようとするものに対しまして、当然所要される金額を相当内輪に査定をして、形の上では非常に多数の希望を満たしたいということになる危険が多分にあると思うのです。そうなりますと、それぞれの農林、漁業者の経営の上には非常に困難な事態が招来されると思いますが、そういうようなことに対する対応はいかに考えられるのか、さらにそういうことに関連いたしまして、資金に余裕のある大きな漁業者、農業者だけが恩典を受けるのであって、実際に困難しておる零細の漁民、零細の農民といふものは新たにこの個人対象の貸し出しという道が開かれましても、それによつての恩典を受けるというわけには參りかねるというふうに思うのでありまするが、そういう点に対しても指導をどういうふうに取り運ばれるのか、当局の構想をお伺いをしたいと思います。

中には、合成織維漁網網といふものが入つて参りました。それを第八号でお扱いになつておるのであります。が、明確にいたしまするためにむしろ本文の五の二の次に五の三といふやうな規定を設けて明確にすることが妥当であるように思つておるのであります。が、そういう点についてどういうやうなお考えをお持ちになるのか。さらにです、漁網につきましては先刻御説明によりますと私企業による農林漁業者の共同利用に供する施設改良といふところで、おおむね二億円程度の資金があるので、共同施設といつましてもはそれで措置をする。それで今回の八号の改正によつて個人対象のものについては今年度は資金の余裕がないが、明年度から努力しようといふやうな御意見であつたようにお伺いをいたしましたが、いやしくもです、第八号に合成織維といふものが入つて参りました以上はです、何がしかのものをお考えになつておると思うのであります。が、用途別ワクのうちになつておるかをお考えになつておるかをお伺いをいたしたいと思ひます。

が支払われることになると思ひます。  
従いまして貸付を実際に受けまするも  
のに対しましては、現在他について  
やつておりますと同様に、二〇%の補  
償をするということに相なろうかと思  
います。

それから第三点にまづしては資金ワクが少いこととからんで、府県別あるいは用途別のワクを作るかというお尋ねであります。この点につきましては全体としての農林政策の推進とのからみの問題であります。現在のところ畜舎、サイロにつきましては畜農家創設、集約酪農の推進といふうな問題とあわせまして約二億、それから農舎、堆肥舎につきまして、生産力の維持、増進という立場から一億といふ金額を予定をいたしまして、その他のものについてひらくめて残り三億を考えております。細部について一々県別の割当をするということとろまでは考えておりません。それから、それとからみまして、合成繊維漁網網についてどの程度資金ワクを予定しておるかというお尋ねでございますが、これにつきましては、現在水産庁の方とお打ち合せをしておりますが、まだ最終的に今年度の融資ワクをどうするかということは決定をいたしておりませんが、ただいま申し上げましたような三億のワクの中で、全体の資金貸付希望と見合いました上で、各原局と打ち合せの上決定をいたして参りたいと、かように考えております。

が、この問題につきましては、実施面で御指摘のようなことのないより、実際に必要な農家に貸し付けられまするよう、信通あるいは単協を指導をいたしまして、遺漏なきよう処置をいたして参りたいと、かように考えておられます。

○秋山俊一郎君 今日資料としていたただきましたこの一、二の種目の指定の条件といたしまして、貸し付けを受けられるものが、その必要とする資金の百分の二十以上のものを農協または漁協から貸付を受けることを条件として貸し付けられるものを指定する。こうあります。これはどういうわけですか。うになつたものか。この百分の二十といふものを自己資金を充てるとか、あるいは市中銀行から調達するとかいうような場合には、何ゆえに貸し付けられないか。

○説明員(和田正明君) 御承知のようになりますので、単に個人の財産を増加させることが目的ではなしに、従前貸付の対象が主として共同利用といふような観点に立ち、たとえば土地改良とかいう非常に公共性の強いものになりますと、やはり本来系統の金融といふものは、個人の農業経営に必要な資金の貸付をするということが建前でござりますので、せいぜい二割程度のものはやはり本来の系統金融でめんどうを見て、その上に政府の資金を織

き居すことによつて、金利も引き下がることによつて、農家の負担を軽減をして、農業の経営の合理化をはかつて行こう。このことをうなづいて、いろいろと、先ほど局長も御説明申し上げましたように、資金ワークも必ずしも多くないといふ趣旨でこらいうことを考えたのであります。これ以外に自己資金があるとか、あるいは市中銀行から借り受けけるといふようなことは、この場合は別個な問題であろうと思ひます。

○秋山俊一郎君 この農業の宿舎とか、あるいはサイロ、あるいは堆肥全庫とかいうようなものはそういうことになるとかもしませんが、漁網綱といふことになると、これは一企業体がこれを使用する場合が多い。もちろん協同組合あるいは生産組合の直営するものもございますが、特に個人を貸し付ける対象とした場合には、個人が足りぬ分の金を自己調達をして、そうして貸し付けを受けるということは何ら不都合はないと思います。農業とは多少ここに違つてあると思いますので、お話をいたしましたように、資金ワークも少いことをいたわわけであります。それでもなかなか漁業協同組合から二割割以上を借りなければ、ほかから自分の金を出した者には貸さない、こういうことなんですか。

○説明員(和田正明君) その点は水産庁ともお打ち合せをいたしておるのでございますが、本年度としては、先ほど来局長からたびたびお答えを申し上げましたように、資金ワークも少いことでございますので、こういう農業と筋

○秋山俊一郎君 現在の場合は、来年度の場合でなくして、ここに掲げあります。……

○説明員(和田正明君) 本年は資金クリも非常に僅少でございまして、農協とバランスを合せて、こういうこと進めて、資金ワークがふえてから、そういうお説のよくな点を考慮して拡張して行きたい、かように考えております。

○秋山俊一郎君 資金ワークが少いから、農協から借りなければ貸せないという理由が私にはわからないのです。が、資金ワークが少いので、農協から借りりなくとも、あるいは漁協から借りなくても、自分で調達して行くといふことはけつこうだと思うのであります。が、それには貸さないが、農協なり漁協から二割以上を借りなければ貸さないといふことは、要するに貸さないということになるのじゃないですか。

○説明員(和田正明君) ここに本年貸付を受ける者が必要とする金額」というふうに書いてございますのは、白己資金がありますとか、あるいは別な場合には、その自己資金の不足分、あるいは市中金融機関から借り受けが、あつただけでは不十分な部分について、この公庫の金を世話をすること

お世話をいたします前提として、自己資金があり、あるいはそういう市中金庫が機関から借り受けのできる立場にあります場合には、公庫の資金で借り受けます。業者から借り受けられない部分について、こういうお世話をいたしたい、こういう趣旨であります。

○秋山俊一郎君 もちろん私もそちらとは考えております。ですからダブつて借りる必要はないのですから、そなれば今お話のように自己資金なり、他に融通のつく場合は、必ずする資金は、それだけのものを除いてそなして借り得る。こういうこと解釈してよろしくうなさいますか。

○説明員(和田正明君) そういう資金なり他から借り得る部分を除く残りについて、二割程度は中金の方で、めんどうを見てもらって、それと国資金とを合せて両方でその残りの部分の世話をいたそな、こういう趣旨であります。と申しますのは、先ほど申し上げておりますように、資金が少ないので、中金とか漁信連とか、系統の金を合せることによって百いたしまして、できるだけ大ぜいの金利が引き下げられた形でこの金用途を広げて行きたい、こういう趣意でござります。

○三浦辰雄君 どうも私もそのところを非常に疑問に思っている。資金が今年としては少いから、今のようないふるほど農林省としては、これで

融資をうるにいわく、たの人にいわく、ご自分のたのじにいわく、要資からいにいわく、たによるにいわく、

統機関というものを健全に育成するところが一つのねらいであるには違いないが、私はやはり水産の場合はことに違うという点があるのではないか。従つてあなたの方でその実態も認めているようなんですが、返事の中で。ただ一つ理由とするところは、本年の資金源が少いからこういう形をとりたいといふのですけれども、御説明を聞いてみると、その実態を認めている。つまり農協等の団体とは違つて、水産の場合においては市中銀行を窓口として借りて、そろしてその長期金融も完全に回収ができるということがある。しかも漁網等の団体のは必要だからこの対象に認めたというのならば、さつき森委員が質問したように、それに対してもあなたの答えは落ちいたけれども、十八条第一項の五の二の次に加えたらどうか。つまり組合からでもよし、あるいはまた銀行窓口、他の機関でもいいし、ただ問題は他の金融機関等ではなかなか貸し出せない種類のものであることはあなたの方でも認めましたするのだから、何らこの系統機関の二割以上の一貸を受けたものでなければならぬといふに限定する理由は一つもない。ただ理由といふのはあなたの説明している通りに、本年は資金源が少いからだ、こういうのだから、そうして一面においてはこの漁網についてはそういう実態を認めますと言つてゐるなら、どうせこの法律をいじるのであるから、五の二の次に加えたらどうかとにかく一般金融機関からも貸し出せるような道に切り変えたらどうかという問題について、あなたはどうも返事がはつきりしない。

○青山正一君 ついでに関連して……。今三浦委員がおっしゃったように、この五の三としてやはり付け加える必要があるのじゃないかと思います。というのは、合成織維の漁網網の対象になるものは大体定置ときんちやくだろうと思うのです。定置とかあぐり網、この面が対象になるわけです。だからその面を考えて行く場合においては、これは協同組合といつよりも個人業者が非常に多いのじゃないか、こういうふうにも考えられるわけなんです。

それからもう一つは、本年は予算が編成として大体十六億五千万円のこと十八条第一項の五の二の次に加えましたが、どうか。つまり組合からでもよし、あるいはまた銀行窓口、他の機関でもいいし、ただ問題は他の金融機関等ではなかなか貸し出せない種類のものであることは困るわけなんですね。現に農林省ではこの上來年度の予算の編成として大体十六億五千万円のことを見えてるというわけですが、そりはつきりとした五の三として付け加える必要があるうと思うのです。この点についてお伺いしたいと思うのです。○委員長(江田三郎君) 大矢さんの関連は……。

○大矢半次郎君 私は個人貸しといふのは一体農業協同組合とかあるいは漁業協同組合の組合員でなければならぬ。組合員でなくともいいではなかつてもらいたい、こういうふうな考え方で二割以上のものを自己資金も考慮してこれをやって参りたい、こう考えておりますので、組合といつしましては、も応分の一つ資金について協力ををしてもらいたい、こういうふうな考え方であります。しかしながら特にこれにつきましては、水産につきましてはいろいろ特殊の事情もありますので、今後水産厅とも一つよく相談であつたのであります。しかしながらコを耕作しているのでございますが、大半部分はそのほかに敷反歩の農業の耕作をやつておりますので、大部分のタバコ耕作者も、あるいは一反とか二反とかタバコ耕作者も、私思ふに、タバコ耕作組合員で、局長はおっしゃつておりましたと局長はおっしゃつておりました。たとえばこの告示案には出ていませんけれども、タバコの乾燥施設に対して貸し出したいということを局長はおっしゃつておりました

○政府委員(大坪藤市君) 私どもいたしましては、漁網網の場合にいたしまして、できるだけ零細と申しますが、零細な農民の資金として貸し出しであります。そこで、漁業協同組合の組合員に貸し出したいと、かよう考へておられます。同時にタバコ耕作組合も、実はわれわれの認識不足かも知れませんが、大体におきましてはタバコ耕作組合に加入いたしております。同時に、農業協同組合にも加入している、こういうふうに大体判断いたしておりますが、これは私どもの判断でありますので、もし誤りがありますれば訂正いたしたいと思いますが、大体においてそういうふうに考へております。

○大矢半次郎君 端的に伺いますが、法律の建前といたしまして農業協同組合あるいは漁業協同組合の組合員以外で、たとえば岩手県の千厩町付近で耕作をやつておりますので、私たちの個人的な施設とすることでおきますので、大矢君が強くて、そして預金や何かもタバコ耕作組合よりタバコ耕作組合の方へも貸し出しますが、どうしておきますか。

○政府委員(大坪藤市君) いわゆる共同施設の延長として考へて参りたいと

あります。それからもう一つは、御承知のように共同施設に対する例外といたしまして、個人のものにもこれを拡張して行こうという趣旨であるのであります。従いまして従来は共同施設いたしまして組合 자체が施設をいたしておきましたのを改めまして、各個人々々に認めて行こうという趣旨でありますので、実は共同施設の延長といふ考え方からいわゆる組合を通しまして貸してもらいたい、こういふふうを考えを持っておりますので、

從つて漁業協同組合なりあるいは農業協同組合の組合員に実は限定して参りたい。従つてこの点は、しかし水産の場合にはいろいろ特殊の事情もありますので、これは今後検討を要すると思ふのであります。が、組合を通して貸したい、いわゆる共同施設の延長としてこれをやつて参りたい、こう考えておりますので、組合といつしましては、も応分の一つ資金について協力をしてもらいたい、こういうふうな考え方であります。しかしながら特にこれにつきましては、水産につきましてはいろいろ特殊の事情もありますので、今後水産厅とも一つよく相談であつたのであります。しかしながらタバコ耕作組合も、実はわれわれの認識不足かも知れませんが、大体におきましてはタバコ耕作組合に加入いたしておきますと同時に、農業協同組合にも加入している、こういうふうに大体判断いたしておりますが、これは私どもの判断でありますので、もし誤りがありますれば訂正いたしたいと思いますが、大体においてそういうふうに考へております。

○大矢半次郎君 そういう例もありましょけれども、私の知つている範囲では、たとえば岩手県の千厩町付近で耕作をやつておりますと、私どもはさように考へておるわけあります。

○政府委員(大坪藤市君) いわゆる共同施設の延長として考へて参りたいと



頤	大	豊	落	茂	志	太	昆	泊	音	山	静	床	有	標	遠	宮	餘	縁	力	散	雄	日	薰	美	南						
忠	市	(後)	海	辺	榮	静																									
谷(瀬棚)	樹別	司	内	布	昼	浦	口	野	別	田	津	内	志	戸	潭	特	白	山	津	部	森	櫻	沼	元	士	苔	地	石	岬	澤	別
浜																															
外かく施設	外かく施設																														
けい留施設	けい留施設																														
水域施設	水域施設																														
漁港施設用地																															

宮	岩	青	古	涌
城	手	森		
要仁日藤小泊船長相	白日重種兩久小根太野	北泊蟹下岩斐	幌蛇川塩沙下	
斗歌路	田名	舟風	古	
害田門浜竹津越上波川	浜(金石)出慈島茂市石漢本白部田	月波崎呂田沢	内谷屯刈白留別	
外かく施設	外かく施設	外かく施設	外かく施設	外かく施設
けい留施設	けい留施設	けい留施設	けい留施設	けい留施設
水域施設	水域施設	水域施設	水域施設	水域施設
漁港施設用地	漁港施設用地	漁港施設用地	漁港施設用地	漁港施設用地
外かく施設	外かく施設	外かく施設	外かく施設	外かく施設
けい留施設	けい留施設	けい留施設	けい留施設	けい留施設
水域施設	水域施設	水域施設	水域施設	水域施設
漁港施設用地	漁港施設用地	漁港施設用地	漁港施設用地	漁港施設用地
外かく施設	外かく施設	外かく施設	外かく施設	外かく施設
けい留施設	けい留施設	けい留施設	けい留施設	けい留施設
水域施設	水域施設	水域施設	水域施設	水域施設
漁港施設用地	漁港施設用地	漁港施設用地	漁港施設用地	漁港施設用地
外かく施設	外かく施設	外かく施設	外かく施設	外かく施設
けい留施設	けい留施設	けい留施設	けい留施設	けい留施設
水域施設	水域施設	水域施設	水域施設	水域施設
漁港施設用地	漁港施設用地	漁港施設用地	漁港施設用地	漁港施設用地
外かく施設	外かく施設	外かく施設	外かく施設	外かく施設
けい留施設	けい留施設	けい留施設	けい留施設	けい留施設
水域施設	水域施設	水域施設	水域施設	水域施設
漁港施設用地	漁港施設用地	漁港施設用地	漁港施設用地	漁港施設用地
外かく施設	外かく施設	外かく施設	外かく施設	外かく施設
けい留施設	けい留施設	けい留施設	けい留施設	けい留施設
水域施設	水域施設	水域施設	水域施設	水域施設
漁港施設用地	漁港施設用地	漁港施設用地	漁港施設用地	漁港施設用地
外かく施設	外かく施設	外かく施設	外かく施設	外かく施設
けい留施設	けい留施設	けい留施設	けい留施設	けい留施設
水域施設	水域施設	水域施設	水域施設	水域施設
漁港施設用地	漁港施設用地	漁港施設用地	漁港施設用地	漁港施設用地
外かく施設	外かく施設	外かく施設	外かく施設	外かく施設
けい留施設	けい留施設	けい留施設	けい留施設	けい留施設
水域施設	水域施設	水域施設	水域施設	水域施設
漁港施設用地	漁港施設用地	漁港施設用地	漁港施設用地	漁港施設用地









大	京	三	愛	静	福	
阪	都	重	知	岡	井	
石岸	堺	桃	中篠佐	用	菜	名庵
堺	間	九宿	大知	福戸	高	橋鶴石
佐	間	青鈴	鬼	静網舞		
和	人	大磯	久	小		
出	人	田	久	川		
津	島	取木	洲島	阪	崎	外かく施設
田	野	曾島	島	代	浜	外かく施設
島	島	鹿	島	浦	外かく施設	けい留施設
外かく施設	外かく施設	淀	柄	田	外かく施設	けい留施設
施設用地	施設用地	津	井	田	外かく施設	けい留施設
外かく施設	外かく施設	外かく施設	崎	浦	外かく施設	けい留施設
けい留施設	けい留施設	外かく施設	外かく施設	代	外かく施設	けい留施設
水域施設	水域施設	水域施設	水域施設	外かく施設	外かく施設	水域施設
漁港施設用地	漁港施設	漁港施設	漁港施設	外かく施設	外かく施設	漁港施設用地
漁港	漁港	水域施設	水域施設	水域施設	水域施設	

山	廣	岡	島	和	兵
口	島	山	根	歌	庫
日漢安光通安秋矢柳床	音草豊横吉柿	白寄虫下	美五小温仁	箕衣太三輪	沼育林丸浜坂
下		石津	保十伊泉		
木庄岡穗玉井波	戸津島田和浦	島明井	関猛津津万	島奈地崎	島波崎山坂屋
外かく施設	外かく施設	外かく施設	外かく施設	外かく施設	外かく施設
外かく施設	外かく施設	外かく施設	外かく施設	外かく施設	外かく施設
けい留施設	けい留施設	けい留施設	けい留施設	けい留施設	けい留施設
水域施設	水域施設	水域施設	水域施設	水域施設	水域施設
漁港施設用地	漁港施設	漁港施設	漁港施設	漁港施設用地	
漁港	水域施設	水域施設	水域施設	漁港施設用地	





第四種漁港												計	鹿児島串枕山	太野崎	外かく施設
都道府県名												漁港名	整備を必要とする主なる施設	外かく施設	
愛知	福井	石川	新潟	東京	千葉	山形	秋田	岩手	青森	北海道	都道府県名	漁港名	整備を必要とする主なる施設	外かく施設	
赤羽根	四ヶ浦	富倉島	鷲	八重根	阿古湊	神代島	乙飛島	北浜	白嶺泊	元小島	北海道	元宇多	外かく施設	外かく施設	
外かく施設	けい留施設	けい留施設													
けい留施設	けい留施設														
水域施設	漁港施設用地	漁港施設用地													

昭和三十年七月二十五日印刷

昭和三十年七月二十六日發行

參議院事務局

印刷者 大藏省印刷局